



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 銭高組

コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 銭高 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合支援本部財務部長

(氏名) 中元 慎二

TEL 06-6531-6431

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	128,161	△25.8	△1,963	—	△2,264	—	△2,478	—
22年3月期	172,643	△16.4	689	△33.7	416	△60.2	795	77.6

(注) 包括利益 23年3月期 △4,322百万円 (—%) 22年3月期 4,022百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△34.48	—	△8.0	△1.3	△1.5
22年3月期	11.06	—	2.5	0.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	156,697	28,529	18.2	396.85
22年3月期	179,674	33,211	18.5	461.97

(参考) 自己資本 23年3月期 28,529百万円 22年3月期 33,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△223	524	△2,537	32,247
22年3月期	13,591	△472	△6,722	34,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	359	45.2	1.1
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	39.9	△1,000	—	△1,200	—	△1,270	—	△17.67
通期	145,000	13.1	650	—	250	—	120	—	1.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	73,531,406 株	22年3月期	73,531,406 株
23年3月期	1,642,891 株	22年3月期	1,640,454 株
23年3月期	71,889,919 株	22年3月期	71,892,899 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	127,952	△25.8	△2,055	—	△2,360	—	△2,536	—
22年3月期	172,441	△16.4	603	△36.2	326	△64.7	745	97.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△35.28	—
22年3月期	10.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	155,134	—	27,167	—	17.5	—	377.92	
22年3月期	178,039	—	31,780	—	17.9	—	442.07	

(参考) 自己資本 23年3月期 27,167百万円 22年3月期 31,780百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	71,900	40.0	△1,250	—	△1,290	—	△17.94	
通期	144,800	13.2	150	—	70	—	0.97	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	2
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の中長期的な経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. 受注、売上高の状況	27
7. 役員の異動	27

この度の東日本大震災により被災されました皆さま、そのご家族、ならびに関係者の方々には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に回復の兆しが見られたものの雇用環境や所得に対する不透明感から本格回復には至らない中、平成23年3月に東日本大震災が発生し、今までにも増して景気に対する先行き不安感が強まってまいりました。

建設市場におきましては、製造業を中心に生産拠点を海外に移転する傾向が強まり、国内設備投資は抑制され低迷したまま推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事834億円(前期比4.8%減)、土木工事266億円(前期比21.1%減)の合計1,100億円(前期比9.3%減)であります。

主な受注工事は、国土交通省堺地方合同庁舎建築工事、三井不動産柏の葉キャンパスプロジェクト148街区新築工事、オリエンタルランド新パレードビル・新フロートビル建設工事、中央ウガンダ地域医療改善計画、鉄道・運輸機構北海道新幹線羽白高架橋工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,265億円(前期比25.1%減)に不動産事業16億円を加えた1,281億円(前期比25.8%減)となりました。建設事業の内訳は、建築工事736億円(前期比37.3%減)、土木工事528億円(前期比2.6%増)であります。

主な完成工事は、東京都警視庁赤坂警察署庁舎改築工事、慶應義塾大学三田キャンパス南校舎工事、西日本高速道路舞鶴若狭自動車道小浜工事・野代高架橋工事、西日本旅客鉄道余部橋りょう改築工事等であります。

利益面につきましては、売上高の減少および工事利益の低下により、営業損失1,963百万円(前期は689百万円の営業利益)、経常損失2,264百万円(前期は416百万円の経常利益)、当期純損失は2,478百万円(前期は795百万円の当期純利益)となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、東日本大震災が経済活動に与える影響は計り知れず、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設市場におきましても、公共投資、国内設備投資共に見直しが進むと思われ、経営環境はさらに厳しいものが予想されます。

このような情勢下におきまして、当社グループの経営方針であります社是・経営理念を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、引き続き「企業価値」を高めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約 110,000百万円
売上高	約 145,000百万円
営業利益	約 650百万円
経常利益	約 250百万円
当期純利益	約 120百万円

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比22,977百万円減(12.8%減)の156,697百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比19,331百万円減(15.6%減)の104,252百万円となりました。これは、未成工事支出金残高の前期末比14,690百万円減(43.6%減)などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比3,645百万円減(6.5%減)の52,445百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比3,000百万円減(8.2%減)などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比18,294百万円減(12.5%減)の128,168百万円となりました。これは、未成工事受入金の前期末比10,344百万円減(31.4%減)などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比4,682百万円減(14.1%減)の28,529百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額の前期末比1,843百万円減(15.4%減)などによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは未成工事受入金や仕入債務、未成工事支出金の減少等により223百万円の支出超過（前連結会計年度は13,591百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却等により524百万円の収入超過（前連結会計年度は472百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還等により、2,537百万円の支出超過（前連結会計年度は6,722百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比2,651百万円減の32,247百万円となりました。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーとし、取引銀行9行を貸出人とする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達をはかっております。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	21.0	16.7	14.6	18.5	18.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.3	4.9	4.0	5.9	5.9
債務償還年数 (年)	14.7	—	—	3.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	—	—	18.8	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※20年3月期、21年3月期、23年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社の平成23年3月期の株主配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、当社の平成24年3月期の株主配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. 企業集団の状況

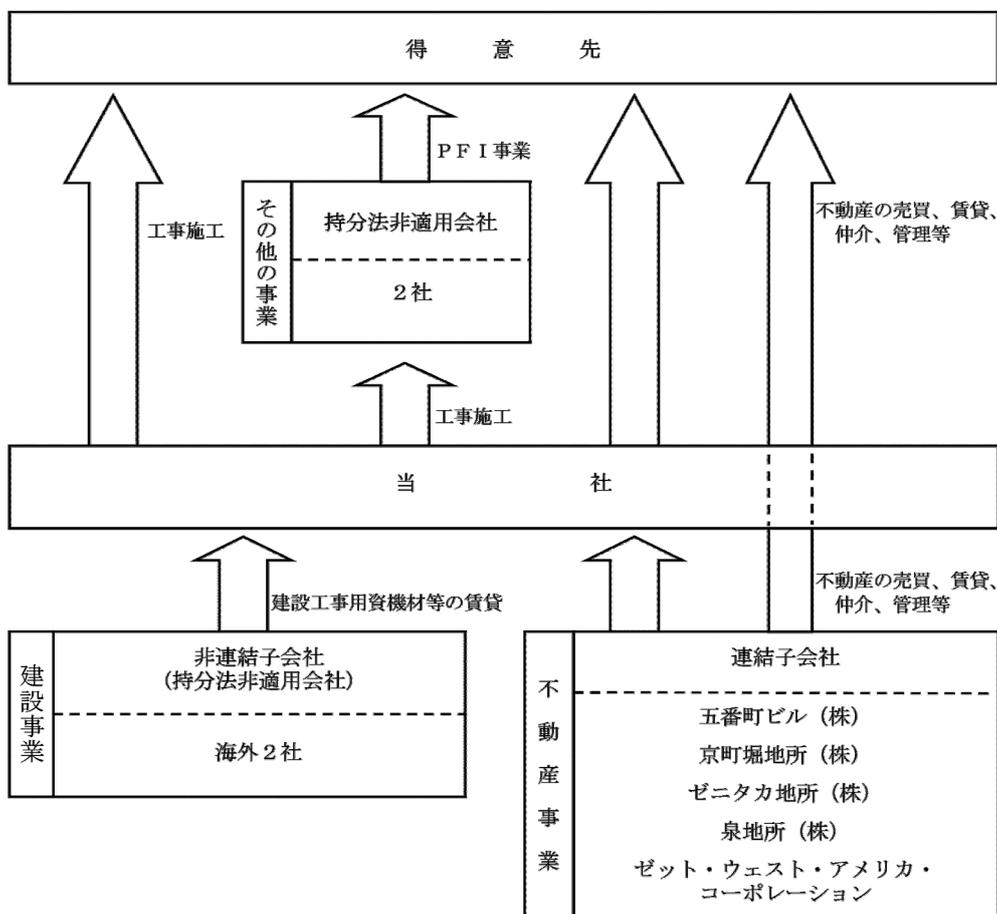
当社グループは、当社を含む10社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業は「4. (8) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。また、関連会社2社がPFI事業を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是・経営理念を掲げ、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針としております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し国際企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、顧客満足の獲得と企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指します。

(2) 会社の中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、次のとおりの経営戦略に基づく経営を実践しております。

《国内外マーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大》

顧客や国内外の市場・国際的な社会の動向に注視し、マーケット解析を徹底することで、建設市場の多様な変化を予測し、海外事業、開発案件、新たな建設事業・関連分野に対しても積極的に挑戦し、有望分野の確立と顧客の開拓、受注の拡大と利益の体制の強化を目指しております。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした環境対応や耐震補強等の企画提案、技術提案を行う組織力の強化と人材の育成に努めております。

《技術の開発と実用化》

技術と経営に優れた建設会社として、総合評価方式などの技術提案競争に勝てる差別化した優位性のある新技術の開発を社内外の能力を融合して推進しております。

また、マーケット解析を徹底し、施工現場のニーズを適確に捉え、産・学・官の共同開発や取引業者等の異業種との協働により、高いレベルの技術開発と実用化を積極的に推進して、当社ブランドの確立を目指しております。

《顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立》

技術立社を基本に市場や顧客が求める価格・品質に応える生産システムを確立し、営業・設計・工務・調達・施工の総合力を発揮することにより、さらなる収益力強化の体制の構築に取り組んでおります。また、工業化工法や省力化工法を積極的に導入し、生産効率の向上に取り組んでおります。

《企業の経営をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は前倒しして処理することを基本方針として、次のとおり取り組んでおります。

〈不動産の評価について〉

事業用土地につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めております。

〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

当連結会計年度末における退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

〈金融商品会計について〉

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄については全て、下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に評価減を実施しております。

〈資金調達について〉

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

《内部統制システムの構築》

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定めて、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社およびグループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて積極的な取り組みを行っております。

(3) 会社の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、営業・設計・工務・調達・施工の各分野の能力を一層高め、企業集団としての総合力を発揮して、市場や顧客の多様化するニーズを先取りし信頼を得られる生産システムの確立を目指しております。また、利益確保と無駄の徹底排除による財務体質の強化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値を高めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,898	32,247
受取手形・完成工事未収入金等	45,474	45,499
未成工事支出金	33,685	18,995
販売用不動産	191	92
その他	9,354	7,435
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	123,583	104,252
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,479	14,276
機械、運搬具及び工具器具備品	2,351	2,329
土地	13,253	12,980
リース資産	81	145
減価償却累計額	△11,829	△11,941
有形固定資産合計	18,335	17,790
無形固定資産		
ソフトウェア	41	39
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産合計	43	41
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 36,465	※1, ※2 33,464
その他	2,842	2,758
貸倒引当金	△1,596	△1,609
投資その他の資産合計	37,711	34,613
固定資産合計	56,090	52,445
資産合計	179,674	156,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,521	38,957
短期借入金	※2, ※4 20,932	※2, ※4 28,732
1年内償還予定の社債	5,662	9,075
リース債務	24	36
未払法人税等	102	65
未成工事受入金	32,973	22,629
完成工事補償引当金	122	103
賞与引当金	507	420
工事損失引当金	4,952	4,699
その他	※2 3,555	※2 3,899
流動負債合計	111,354	108,618
固定負債		
社債	12,075	4,500
長期借入金	※2 6,035	※2 255
リース債務	32	52
繰延税金負債	8,376	7,220
退職給付引当金	6,719	5,700
役員退職慰労引当金	183	188
その他	1,685	1,632
固定負債合計	35,108	19,549
負債合計	146,463	128,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	17,416	14,578
自己株式	△405	△406
株主資本合計	21,229	18,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,212	10,496
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△232	△357
その他の包括利益累計額合計	11,982	10,138
純資産合計	33,211	28,529
負債純資産合計	179,674	156,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	168,944	126,511
不動産事業等売上高	3,698	1,649
売上高合計	172,643	128,161
売上原価		
完成工事原価	163,830	122,604
不動産事業等売上原価	*1 633	*1 614
売上原価合計	164,463	123,219
売上総利益		
完成工事総利益	5,114	3,906
不動産事業等総利益	3,065	1,034
売上総利益合計	8,179	4,941
販売費及び一般管理費	*2, *3 7,490	*2, *3 6,905
営業利益又は営業損失 (△)	689	△1,963
営業外収益		
受取利息	63	53
受取配当金	566	648
その他	207	241
営業外収益合計	836	943
営業外費用		
支払利息	724	670
為替差損	105	293
その他	280	280
営業外費用合計	1,109	1,244
経常利益又は経常損失 (△)	416	△2,264
特別利益		
前期損益修正益	241	187
固定資産売却益	—	197
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	471	9
その他	19	34
特別利益合計	737	429
特別損失		
前期損益修正損	21	146
固定資産除却損	33	3
投資有価証券評価損	6	162
災害による損失	—	96
その他	225	133
特別損失合計	286	542
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	867	△2,377
法人税、住民税及び事業税	154	113
過年度法人税等戻入額	△72	—
法人税等調整額	△9	△12
法人税等合計	72	101
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,478
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	795	△2,478

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,716
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	—	△125
その他の包括利益合計	—	※2 △1,843
包括利益	—	※1 △4,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△4,322
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
利益剰余金		
前期末残高	16,981	17,416
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益又は当期純損失(△)	795	△2,478
当期変動額合計	435	△2,838
当期末残高	17,416	14,578
自己株式		
前期末残高	△405	△405
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△405	△406
株主資本合計		
前期末残高	20,794	21,229
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益又は当期純損失(△)	795	△2,478
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	435	△2,838
当期末残高	21,229	18,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	8,930	12,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,281	△1,716
当期変動額合計	3,281	△1,716
当期末残高	12,212	10,496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	2	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△176	△232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△125
当期変動額合計	△56	△125
当期末残高	△232	△357
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,754	11,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,227	△1,843
当期変動額合計	3,227	△1,843
当期末残高	11,982	10,138
純資産合計		
前期末残高	29,549	33,211
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益又は当期純損失（△）	795	△2,478
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,227	△1,843
当期変動額合計	3,662	△4,682
当期末残高	33,211	28,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	867	△2,377
減価償却費	419	399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△481	9
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,340	△252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△557	△1,019
受取利息及び受取配当金	△629	△701
支払利息	724	670
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	6	164
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△197
売上債権の増減額(△は増加)	16,401	△25
未成工事支出金の増減額(△は増加)	21,556	14,690
販売用不動産の増減額(△は増加)	49	99
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,905	△3,605
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△13,379	△10,344
その他	△570	2,438
小計	13,836	△24
利息及び配当金の受取額	618	701
利息の支払額	△706	△680
法人税等の支払額	△156	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,591	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404	△70
有形固定資産の売却による収入	—	502
投資有価証券の取得による支出	△216	△19
投資有価証券の売却による収入	11	0
貸付金の回収による収入	92	55
その他	43	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472	524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,250	2,400
長期借入金の返済による支出	△380	△380
社債の発行による収入	—	1,500
社債の償還による支出	△1,712	△5,662
配当金の支払額	△359	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△20	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,722	△2,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,424	△2,651
現金及び現金同等物の期首残高	28,474	34,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,898	※1 32,247

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は337百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ337百万円減少しています。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	—————
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,435百万円、その他流動負債(従業員預り金)217百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,379百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はありません。</p> <p>※4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円	投資有価証券	8,379百万円	投資有価証券	44百万円	コウトク商事株式会社	861百万円	計	861	当座貸越極度額	47,340百万円	借入実行残高	19,570	差引額	27,770	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、短期借入金5,180百万円、長期借入金255百万円、その他流動負債(従業員預り金)219百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,978百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はありません。</p> <p>※4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">49,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円	投資有価証券	7,978百万円	投資有価証券	44百万円	コウトク商事株式会社	1,219百万円	計	1,219	当座貸越極度額	49,840百万円	借入実行残高	21,970	差引額	27,870	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000
投資有価証券(株式)	16百万円																																												
投資有価証券	8,379百万円																																												
投資有価証券	44百万円																																												
コウトク商事株式会社	861百万円																																												
計	861																																												
当座貸越極度額	47,340百万円																																												
借入実行残高	19,570																																												
差引額	27,770																																												
貸出コミットメントの総額	10,000																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	10,000																																												
投資有価証券(株式)	16百万円																																												
投資有価証券	7,978百万円																																												
投資有価証券	44百万円																																												
コウトク商事株式会社	1,219百万円																																												
計	1,219																																												
当座貸越極度額	49,840百万円																																												
借入実行残高	21,970																																												
差引額	27,870																																												
貸出コミットメントの総額	10,000																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	10,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">42百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">345百万円</p>	従業員給料手当	2,900百万円	退職給付費用	433	賞与引当金繰入額	180	<p>※1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">101百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">326百万円</p>	従業員給料手当	2,762百万円	退職給付費用	293	賞与引当金繰入額	136
従業員給料手当	2,900百万円												
退職給付費用	433												
賞与引当金繰入額	180												
従業員給料手当	2,762百万円												
退職給付費用	293												
賞与引当金繰入額	136												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,022	百万円
少数株主に係る包括利益	—	
計	4,022	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	3,281	百万円
繰延ヘッジ損益	2	
為替換算調整勘定	△56	
計	3,227	

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 34,898百万円	現金預金勘定 32,247百万円
現金及び現金同等物 34,898百万円	現金及び現金同等物 32,247百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,944	3,698	172,643	—	172,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	168,944	3,698	172,643	—	172,643
営業費用	170,845	712	171,557	396	171,953
営業利益又は営業損失(△)	△1,900	2,986	1,085	(396)	689
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	97,238	12,429	109,668	70,006	179,674
減価償却費	230	162	393	—	393
資本的支出	421	—	421	—	421

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は396百万円です。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用です。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,006百万円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	126,511	1,649	128,161	—	128,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	126,511	1,649	128,161	—	128,161
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△2,483	961	△1,522	△440	△1,963
セグメント資産	80,079	12,351	92,431	64,265	156,697
その他の項目					
減価償却費	269	155	424	—	424
資本的支出	82	—	82	—	82

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△440百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。また、セグメント資産の調整額64,265百万円は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	461.97	396.85
1株当たり当期純利益 (円)	11.06	△34.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	795	△2,478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	795	△2,478
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,892	71,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,790	30,205
受取手形	2,200	209
完成工事未収入金	43,274	45,289
販売用不動産	191	92
未成工事支出金	33,685	18,995
その他	9,247	7,327
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	121,369	102,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,800	13,612
減価償却累計額	△9,632	△9,694
建物（純額）	4,168	3,918
構築物	521	506
減価償却累計額	△438	△435
構築物（純額）	82	71
機械及び装置	770	769
減価償却累計額	△735	△749
機械及び装置（純額）	35	20
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△19	△19
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	1,561	1,540
減価償却累計額	△881	△882
工具器具・備品（純額）	680	657
土地	12,892	12,619
リース資産	80	144
減価償却累計額	△26	△60
リース資産（純額）	53	84
有形固定資産合計	17,913	17,371
無形固定資産		
ソフトウェア	41	39
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産合計	43	40

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,348	33,351
関係会社株式	1,119	1,119
長期貸付金	109	109
関係会社長期貸付金	48	43
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	31	41
長期営業外未収入金	1,129	1,135
その他	1,492	1,396
貸倒引当金	△1,596	△1,609
投資その他の資産合計	38,713	35,618
固定資産合計	56,670	53,031
資産合計	178,039	155,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,998	8,457
工事未払金	27,288	27,609
短期借入金	20,932	28,732
1年内償還予定の社債	5,662	9,075
リース債務	24	36
未払金	6,231	2,883
未払法人税等	82	48
未成工事受入金	32,973	22,629
預り金	3,078	3,414
完成工事補償引当金	122	103
賞与引当金	507	420
工事損失引当金	4,952	4,699
その他	437	444
流動負債合計	111,290	108,555
固定負債		
社債	12,075	4,500
長期借入金	6,035	255
リース債務	32	52
繰延税金負債	8,366	7,210
退職給付引当金	6,719	5,700
役員退職慰労引当金	183	188
その他	1,557	1,504
固定負債合計	34,968	19,410
負債合計	146,259	127,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	353	334
別途積立金	13,548	13,548
繰越利益剰余金	945	△1,931
利益剰余金合計	15,770	12,874
自己株式	△405	△406
株主資本合計	19,582	16,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,195	10,481
繰延ヘッジ損益	2	—
評価・換算差額等合計	12,198	10,481
純資産合計	31,780	27,167
負債純資産合計	178,039	155,134

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	168,944	126,511
不動産事業等売上高	3,497	1,440
売上高合計	172,441	127,952
売上原価		
完成工事原価	163,830	122,604
不動産事業等売上原価	587	562
売上原価合計	164,417	123,167
売上総利益		
完成工事総利益	5,114	3,906
不動産事業等総利益	2,909	878
売上総利益合計	8,024	4,784
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169	157
従業員給料手当	2,888	2,752
賞与引当金繰入額	180	136
退職給付費用	433	293
役員退職慰労引当金繰入額	14	9
法定福利費	440	426
福利厚生費	162	137
修繕維持費	89	86
事務用品費	174	195
通信交通費	503	454
動力用水光熱費	80	81
調査研究費	62	43
広告宣伝費	23	11
交際費	148	119
寄付金	7	19
地代家賃	590	547
減価償却費	220	211
租税公課	219	204
保険料	10	10
雑費	1,001	940
販売費及び一般管理費合計	7,420	6,840
営業利益又は営業損失(△)	603	△2,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	57	47
受取配当金	564	646
その他	210	244
営業外収益合計	832	939
営業外費用		
支払利息	540	526
社債利息	183	144
為替差損	105	293
その他	279	280
営業外費用合計	1,109	1,244
経常利益又は経常損失 (△)	326	△2,360
特別利益		
前期損益修正益	240	187
固定資産売却益	—	197
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	470	8
その他	19	34
特別利益合計	735	428
特別損失		
前期損益修正損	19	146
固定資産除却損	33	3
投資有価証券評価損	6	162
災害による損失	—	93
その他	225	133
特別損失合計	285	539
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	776	△2,471
法人税、住民税及び事業税	113	77
過年度法人税等戻入額	△72	—
法人税等調整額	△9	△12
法人税等合計	30	64
当期純利益又は当期純損失 (△)	745	△2,536

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
資本剰余金合計		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	367	353
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△18
当期変動額合計	△14	△18
当期末残高	353	334
別途積立金		
前期末残高	13,548	13,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,548	13,548
繰越利益剰余金		
前期末残高	545	945
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
固定資産圧縮積立金の取崩	14	18
当期純利益又は当期純損失(△)	745	△2,536
当期変動額合計	400	△2,876
当期末残高	945	△1,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,384	15,770
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益又は当期純損失 (△)	745	△2,536
当期変動額合計	385	△2,895
当期末残高	15,770	12,874
自己株式		
前期末残高	△405	△405
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△405	△406
株主資本合計		
前期末残高	19,197	19,582
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益又は当期純損失 (△)	745	△2,536
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	385	△2,896
当期末残高	19,582	16,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,914	12,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,281	△1,714
当期変動額合計	3,281	△1,714
当期末残高	12,195	10,481
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	2	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,914	12,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,284	△1,716
当期変動額合計	3,284	△1,716
当期末残高	12,198	10,481
純資産合計		
前期末残高	28,111	31,780
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益又は当期純損失 (△)	745	△2,536
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,284	△1,716
当期変動額合計	3,669	△4,612
当期末残高	31,780	27,167

6. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区分			前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
			金額	%	金額	%	金額	%
受注 工事高	建 築	官公庁	19,456	22.2	17,111	20.5	△2,344	△12.1
		民 間	68,177	77.8	66,303	79.5	△1,873	△2.7
		計	87,633	100.0	83,414	100.0	△4,218	△4.8
	土 木	官公庁	21,845	64.6	20,258	75.9	△1,587	△7.3
		民 間	11,960	35.4	6,421	24.1	△5,539	△46.3
		計	33,806	100.0	26,680	100.0	△7,126	△21.1
	計	官公庁	41,301	34.0	37,369	33.9	△3,931	△9.5
		民 間	80,138	66.0	72,725	66.1	△7,412	△9.3
		計	121,439	100.0	110,095	100.0	△11,344	△9.3
売上高	建 築	官公庁	18,127	15.4	17,499	23.8	△627	△3.5
		民 間	99,290	84.6	56,139	76.2	△43,151	△43.5
		計	117,417	100.0	73,638	100.0	△43,779	△37.3
	土 木	官公庁	30,205	58.6	39,134	74.0	8,929	29.6
		民 間	21,321	41.4	13,738	26.0	△7,582	△35.6
		計	51,526	100.0	52,873	100.0	1,346	2.6
	計	官公庁	48,332	28.6	56,633	44.8	8,301	17.2
		民 間	120,612	71.4	69,878	55.2	△50,734	△42.1
		計	168,944	100.0	126,511	100.0	△42,432	△25.1
	不動産事業等売上高		3,497		1,440		△2,056	△58.8
	合計		172,441	100.0	127,952	100.0	△44,489	△25.8

7. 役員の異動

(平成23年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 岡本 一彦 (現 常務執行役員 事業統轄本部土木事業本部長)

② 新任監査役候補

監査役 今若 裕三 (現 執行役員 総合支援本部総務部部長)

③ 退任予定取締役

取締役 中里 政春 (常務執行役員留任)

④ 退任予定監査役

監査役 清水 勝

以 上